

平成17年度 政策評価・施策評価の状況

政策評価・施策評価の状況の取りまとめ結果は以下のとおりです。

(1) 政策評価・施策評価の対象政策・施策数

平成17年度の県の政策、施策、事業のうち、政策評価・施策評価の対象となった政策、施策、事業の数は、**30政策**、**102施策**、**382事業**です。(下表)

政 策	施 策	事 業(主要事業+重点事業)
平成17年度の政策 36	左の政策を構成する施策 213 (H17: 2 施策追加)	左の施策を構成する事業 410 (主要324+重点86)
うち 政策評価指標 が設定され、 事業実績がある 施策を持つ政策 30	左の政策を構成する施策 182	左の施策を構成する事業 402 (主要317+重点85)
	うち 指標が設定され、 事業実績がある施策 102	左の施策を構成する事業 382 (主要302+重点80)
	うち 上記以外の施策 80	左の施策を構成する事業 20 (主要15+重点5)
うち 上記以外の政策 6	左の政策を構成する施策 31	左の施策を構成する事業 8 (主要7+重点1)

政策22及び政策32に1つずつ施策が追加されました。

(2) 政策評価・施策評価の方法と評価状況

行政評価条例では、政策・施策・事業の評価は**全体の体系及び相互の関係を踏まえて包括的に**行うと規定しており、「政策-施策-事業」という体系を踏まえ**一連のものとして**行っています。それぞれの評価方法と評価状況は次のとおりです。

政策評価の方法と評価状況

政策評価指標が設定され、その現況値が把握できる政策と施策について、各担当部局において**政策評価・施策評価基本票のうち評価シート(A)及び評価シート(B)(A-3-1部分)**を作成し、政策を構成する施策の必要性などを評価します。

評価シート(A)・・・ 施策体系と、今年実施した**第4回県民満足度調査結果**や最近の**社会経済情勢**について分析した上で、その政策を構成する**施策の体系**やそれぞれの**施策の必要性**を評価します。次に、関連する**政策評価指標群の妥当性**、さらに、**施策群の有効性**の評価を取りまとめた上で、**政策に関する評価を総括**しています。

評価の状況は、対象となった**30政策**のうち、「**適切**」であると評価した政策は**8政策**、「**おおむね適切**」であると評価した政策は**22政策**で、「**課題有**」と評価した政策はありませんでした。

なお、各政策ごとの評価の結果は、後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」の「**施策群の評価シート(A)**」欄及び13ページ以降の「**政策評価**」欄をご覧ください。

	適 切	おおむね 適 切	課題有	計
政策数	8	22	0	30

評価シート(B)A-3-1・・・ 施策ごとに**政策評価指標の達成状況**と**第4回県民満足度調査結果**、そして最近の**社会経済情勢**について分析した上で、政策に対する**施策の有効性**を評価しています。その内容は、評価シート(A)の**施策群の有効性**評価に反映されます。

政策評価指標の達成状況

設定された政策評価指標の数は候補指標を含めて**99指標**ありますが、平成17年度から新規で設定されたものの現時点で評価対象となる事業実績がない2指標を除く**97指標**の達成状況を取りまとめています。

このうち**目標値を達成したもの「A」**は**52指標**、**改善傾向にあるが目標値は達成していないもの「B」**は**24指標**、**悪化傾向にあるもの「C」**は**10指標**で、データが把握できない等の理由から**判定不能**としたものは**11指標**ありました。

なお、指標の中に複数の小区分がある場合は、その中で最も達成状況の低い判定を当該指標の達成状況としています。

各政策評価指標ごとの達成状況は、後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」の「**政策評価指標名**」欄及び「**指標値達成度**」欄をご覧ください。

	A	B	C	判定不能 (...)	計
指標数	52	24	10	11	97

政策に対する**施策の有効性**の評価状況は、評価対象の**102施策**のうち、「**有効**」であると評価した施策は**36施策**、「**おおむね有効**」であると評価した施策は**63施策**、「**課題有**」と評価した施策は**3施策**ありました。

なお、評価の結果は後掲「4 政策・施策ごとの評価状況」の「**政策に対する施策の有効性シート(B)**」欄をご覧ください。

	有 効	おおむね 有 効	課題有	計
施策数	36	63	3	102

施策評価の方法と評価状況

政策評価指標が設定されている施策について、各担当部局が**政策評価・施策評価基本票**のうち**評価シート（Ｂ）（Ａ-3-1 除く）**を作成し、施策を構成する事業の有効性などを評価しています。

施策評価シート（Ｂ）（Ａ-3-1 除く）・・・ 「Ａ-3-1」で評価した**施策**とこれを構成する**事業**について、**政策評価指標の達成状況**、**第４回県民満足度調査結果**、最近の**社会経済情勢**、**事業実績・成果**などを分析した上で、その事業を**県が行う妥当性**、施策に対する**事業の有効性**、**効率性**を評価し、**施策に関する自己評価**を総括しています。

対象となった**102 施策**のうち、「**適切**」であると評価された施策は**28 施策**でした。

また、「**おおむね適切**」であると評価された施策は**70 施策**、「**課題有**」と評価された施策は**4 施策**ありました。

なお、施策ごとの評価の結果は後掲「**４ 政策・施策ごとの評価状況**」の「**施策に対する事業群の評価 シート（Ｂ）**」欄と**13 ページ**以降の「**施策評価**」欄をご覧ください。

	適 切	おおむね 適 切	課題有	計
施策数	28	70	4	102

次年度の施策の展開方向

政策評価指標が設定されている施策について、各担当部局が**政策評価・施策評価基本票**のうち**施策・事業展開シート（Ｃ）**を作成し、次年度の**施策・事業の展開方向**を記入しています。

施策・事業展開シート（Ｃ）・・・ **政策評価・施策評価の状況を根拠**として、次年度（平成18年度）の**施策の展開方向**について記入するものです。

対象となった**102 施策**のうち、次年度の方向性を「**拡大**」とした施策は**60 施策**でした。また、「**維持**」とした施策は**42 施策**あり、「**縮小**」、「**その他**」とした施策はありませんでした。

なお、各施策ごとの評価の結果は後掲「**４ 政策・施策ごとの評価状況**」の「**施策の方向性 シート（Ｃ）**」欄をご覧ください。

	拡 大	維 持	縮 小	その他	計
施策数	60	42	0	0	102

政策整理番号	施策体系			指標値達成度	県民満足度				評価原案								
	政策名	施策番号	施策名		政策評価指標名	政策		施策		施策の必要性 シート(A)	施策群の評価 シート(A)	政策に対する施策の有効性 シート(B) A-3-1	施策に対する事業群の評価 シート(B)	施策の方向性 シート(C)			
						重視度(点)	満足度(点)	優先順位	優先度(%)								
1	障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり	1	障害者の地域での生活支援	障害者生活支援センター設置数	A	80	60	5	11.0	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	拡大			
				グループホーム設置数(知的障害者・精神障害者)	A												
		2	重度障害者の家庭での生活支援	利用希望者に対する提供率	A			4	11.4	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大			
		3	介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実	要支援・要介護高齢者のうち介護サービスを利用している者の割合	B			1	42.7	大		有効	適切	拡大			
		4	元気高齢者の生きがいづくり					3	13.4	大							
		5	障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保	ケアマネジメントリーダー数	...			2	15.2	大		有効	適切	拡大			
2	どこに住んでいても必要な医療や保健サービスが受けられる環境づくり	1	地域の中核的な病院の整備	入院患者の自区域内(二次医療圏内)入院率	...	80	59	1	30.5	大	おおむね適切	有効	おおむね適切	維持			
		2	周産期・小児医療体制の充実	周産期死亡率(出産千当たり)	A			6	7.8	大		有効	適切	維持			
		3	救急医療体制の充実	救急搬送患者の二次医療圏内搬送率	B			2	22.4	大		おおむね有効	おおむね適切	維持			
		4	精神医療体制の充実	精神障害者の措置入院者の県内対応率	B			8	3.8	中		おおむね有効	おおむね適切	維持			
		5	在宅ホスピスケアの推進	地区在宅ホスピスケア連絡会の結成数	A			7	4.4	大		有効	適切	拡大			
		6	医療・保健を担う人材の養成・確保	医療法に基づく医師数の標準を充足している病院の割合	B			4	10.1	大		おおむね有効	課題有	拡大			
		7	医療・保健・福祉の総合的な情報システムの構築					5	9.7	小							
		8	子どもや障害者等の医療費の負担の軽減等医療費制度の充実					3	10.4	大							
3	子どもを安心して生み育てることができ環境づくり	1	安心して妊娠・出産ができる母子保健の充実			80	60	4	10.5	大	適切						
		2	出産や子育てのしやすい労働環境の整備					2	26.3	大							
		3	多様な保育サービスの充実	保育所入所待機児童数	C			6	7.8	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大			
		4	子育て家庭の経済的な負担の軽減	特別保育事業実施率	A			1	27.6	大							
		5	子ども連れでも安心して活動できるまちづくり					7	5.3	中							
		6	子どもと家庭を支える相談・支援体制の充実	不登校児童生徒の在籍者比率(出現率)	C			5	8.1	大		有効	適切	拡大			
		7	青少年の健全育成	児童相談所における児童虐待相談の相談率	A							おおむね有効	おおむね適切	拡大			
4	誰もが暮らしやすい環境の整備	1	バリアフリー・ユニバーサルデザインの意識啓発	外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合	A	70	55	4	6.9	大	適切	おおむね有効	おおむね適切	拡大			
		2	誰もが利用しやすい施設や道路等の整備	外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合	A			1	66.0	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大			
		3	誰もが利用しやすい情報の提供					2	13.0	中							
		4	誰もが使いやすい製品づくり					5	4.2	中							
		5	バリアフリー等を進める専門家、NPO、ボランティアの育成					3	9.3	中							
5	生涯を健康に暮らすための健康づくり	1	健康づくりに関する意識の向上	健康寿命(65歳時の平均自立期間)	...	70	60	2	23.6	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	拡大			
		2	生活習慣病の早期発見と予防	健康寿命(65歳時の平均自立期間)	...			1	43.5	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大			
		3	歯と歯ぐきの健康づくり					7	3.5	中							
		4	結核等感染症の予防と正しい知識の普及					6	3.9	中							
		5	難病患者等の健康維持の支援					4	5.9	中							
		6	地域リハビリテーションサービスの提供	健康寿命(65歳時の平均自立期間)	...			3	14.3	大		おおむね有効	課題有	拡大			
		7	薬物乱用防止啓発活動の推進					5	4.6	中							

政策整理番号	政策名	施策体系		指標値達成度	県民満足度				評価原案						
		施策番号	施策名		政策評価指標名	政策		施策		施策の必要性 シート(A)	施策群の評価 シート(A)	政策に対する施策の有効性 シート(B) A-3-1	施策に対する事業群の評価 シート(B)	施策の方向性 シート(C)	
						重視度(点)	満足度(点)	優先順位	優先度(%)						
6	県民が安心して生活するための環境づくり	1	救急搬送体制の整備	高規格救急自動車数	A	85	60	3	12.8	大	おおむね適切	有効	適切	維持	
		2	犯罪のない安心して暮らせるまちづくり					1	49.3	大					
		3	事故のない安全で快適な交通社会の実現					5	5.7	大					
		4	食品や水道水などの安全確保	食の安全安心取組宣言事業所数	B			4	7.9	大			おおむね有効	おおむね適切	維持
		5	建築物の安全性と適正な維持保全の確保					7	1.9	大					
		6	生活保護や雇用保険など生活を保障する制度の充実					2	16.7	大					
		7	消費者被害の防止					6	5.3	大					
7	美しい県土の保全と災害に強い地域づくり	1	地域ぐるみの防災体制整備	自主防災組織の組織率 各市町村における防災・震災訓練参加者数	B	90	60	1	30.7	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	維持	
		2	水害から地域を守る河川等の整備	ハザードマップ作成市町村数(洪水災害)	B			4	10.3	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大	
		3	土砂災害から地域を守る地すべり対策等	土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数	A			6	4.4	大		有効	適切	維持	
		4	高潮や高波等による災害に強い海岸の整備					6	4.4	大					
		5	震災対策の推進	各市町村防災計画(震災対策編)の更新平均年数	...			2	23.2	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大	
		6	地震防災のために必要な施設、設備の整備	防火水槽設置数 消防ポンプ自動車数	...			3	20.4	大		おおむね有効	おおむね適切	維持	
		7	学校などの公共施設等の耐震改修					5	5.6	大					
8	地球環境の保全	1	地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減	1人当たり温室効果ガス年間排出量	B	80	55	1	30.3	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	維持	
		2	新エネルギー等の導入促進	1人当たり温室効果ガス年間排出量	B			3	15.8	大		おおむね有効	おおむね適切	維持	
		3	オゾン層の破壊の原因となるフロン対策の推進					5	11.1	大					
		4	国際的な環境保全活動への積極的な関与					6	7.9	中					
		5	環境教育の推進、環境情報の提供					4	13.4	大					
		6	環境に配慮した生活様式、事業活動の促進					2	21.0	大					
9	環境負荷の少ない地域づくり	1	大気環境の保全	窒素酸化物排出量(自動車からの)	B	80	60	4	13.6	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	維持	
		2	河川や湖沼、海等の水環境の保全	公共用水域(河川・湖沼・海域)の水質	A			1	34.2	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大	
		3	土壌汚染や地盤沈下の防止					5	5.5	中					
		4	騒音や振動の防止					7	3.0	中					
		5	悪臭の防止					6	3.4	中					
		6	ダイオキシン類やPCB廃棄物等の化学物質の低減及び適正処理の推進	ダイオキシン類排出量(一般廃棄物焼却施設からの)	A			2	25.4	大		有効	適切	維持	
		7	環境負荷を減らす仕組みづくり					3	14.4	大					
10	豊かな自然環境の保全	1	自然公園等の優れた自然環境の保全	自然環境が保護されている地域の割合	A	73	60	3	18.6	中	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	維持	
		2	身近な緑の保全・再生・創造					1	32.9	大					
		3	景観・歴史的環境の保全					5	7.7	中					
		4	野生動植物の保護					6	7.1	中					
		5	森林の適正な管理	民有林の人工林間伐実行面積割合	A			2	20.3	大		おおむね有効	おおむね適切	維持	
		6	自然とふれあう場や機会の提供	みどりとふれあえる空間の面積(森林公園等の面積)	B			4	12.8	中		おおむね有効	おおむね適切	維持	
11	循環型社会の形成	1	廃棄物の排出量の抑制	1日1人当たりごみ排出量 産業廃棄物排出量	C	80	60	4	11.5	大	おおむね適切	課題有	適切	拡大	
		2	廃棄物の資源化によるリサイクル	産業廃棄物再生利用率 ごみのリサイクル率	B			1	32.1	大		有効	適切	拡大	
		3	廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物再生利用率 ごみのリサイクル率	B			2	18.0	大		有効	適切	拡大	
		4	資源循環に配慮した企業活動の推進					5	11.4	大					
		5	県民や民間団体等の自発的なリサイクル活動の促進					3	15.4	大					
		6	限りある資源の持続的な利用					6	11.0	中					

政策整理番号	施策体系			指標値達成度	県民満足度				評価原案					
	政策名	施策番号	施策名		政策評価指標名	政策		施策		施策の必要性 シート(A)	施策群の評価 シート(A)	政策に対する施策の有効性 シート(B) A-3-1	施策に対する事業群の評価 シート(B)	施策の方向性 シート(C)
						重視度(点)	満足度(点)	優先順位	優先度(%)					
12	産業界の研究開発の高度化推進に向け	1	創造的研究開発の推進	産業技術研究成果普及率	A	70	60	2	34.6	大	適切	有効	おおむね適切	維持
		2	農業分野の研究開発	産業技術研究成果普及率	A			1	39.5	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		3	林業分野の研究開発	産業技術研究成果普及率	A			5	5.4	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		4	水産業分野の研究開発	産業技術研究成果普及率	A			3	10.8	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		5	工業分野の研究開発	産業技術研究成果普及率	A			4	8.0	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
13	新成長産業の創出・育成	1	医療・福祉関連産業の創出・育成	医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数	A	70	59	1	46.1	大	おおむね適切	有効	適切	拡大
		2	環境関連産業の創出・育成	環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数	A			2	15.2	大		有効	適切	拡大
		3	IT(情報技術)関連産業の創出・育成	高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数	C			6	6.5	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		4	食関連産業の創出・育成	新たな食ビジネスへの進出企業数	A			5	8.6	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		5	その他の新成長産業の創出・育成					3	13.4	中				
		6	起業家の育成	起業及び新分野進出・新業態展開意欲を有する者の事業化率(ビジネスプラン作成事業者等の事業化率) 起業家講座・経営塾の支援による創業者、中小企業者等の株式公開企業数と事業所開業率	A B			4	9.4	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
14	新しい時代を担う産業人の育成	1	農林水産業の発展を担う人材の育成	意欲ある農林漁業者・経営体数 ・認定農業者数 ・認定林業事業体数 ・専業的漁業経営体数の割合 ・新規農林水産業就業者数	B	70	58	1	39.9	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	拡大
		2	製造業等の発展を担う人材の育成	技能検定合格者数(累計)	A			4	10.1	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		3	商業・サービス業の発展を担う人材の育成	商業・サービス業における研修受講者数及び研修参加企業の業務改善達成率	A			5	8.3	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		4	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成	情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数	A			3	14.9	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		5	人材育成に必要な指導者の育成					2	25.4	大				
15	高度な産業技術の普及推進	1	普及活動を推進する専門的技術者の養成			70	60	1	29.9	中	適切			
		2	普及を推進する施設の整備					3	15.7	中				
		3	早く確実な技術移転					6	11.0	中				
		4	技術に関する情報の迅速な提供					4	13.6	中				
		5	各産業分野の課題やニーズの適切な把握					2	17.2	中				
		6	産学官連携による技術の普及	先端・基盤技術高度化支援事業における産学連携グループ(研究会等)数	...			5	11.7	大		有効	適切	拡大
16	産業活力の連創出と地域資源の活用による	1	農林水産物の付加価値の向上	アグリビジネス生産額	A	70	60	2	19.4	大	適切	有効	適切	拡大
		2	農林水産業や観光産業などの産業間の連携	地域資源活用事業創出件数	A			4	15.4	大		有効	適切	拡大
		3	地域資源を活用した観光産業の振興	観光客入込数	A			3	15.8	大		有効	おおむね適切	拡大
		4	地域間の連携による地域産業の育成					5	14.2	大				
		5	地域資源を活用するための情報集積・情報提供					6	7.5	中				
		6	農林水産業者、商工業者、NPOなどによる地域ネットワークの形成					7	6.3	中				
		7	魅力ある商店街づくりによる商業の振興	中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数	B			1	21.2	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大

政策整理番号	施策体系			指標値達成度	県民満足度				評価原案					
	政策名	施策番号	施策名		政策評価指標名	政策		施策		施策の必要性 シート(A)	施策群の評価 シート(A)	政策に対する施策の有効性 シート(B) A-3-1	施策に対する事業群の評価 シート(B)	施策の方向性 シート(C)
						重視度(点)	満足度(点)	優先順位	優先度(%)					
17	消費者ニーズに即した産業活動の展開	1	米、麦、大豆の高品質化と低コスト化	みやぎ産品認知度・シェア ・農畜産物(生産額20億円以上の品目数)	A	79	60	3	16.4	大	適切	有効	適切	拡大
		2	野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上	みやぎ産品認知度・シェア ・農畜産物(生産額20億円以上の品目数)	A			5	7.2	大		有効	適切	拡大
		3	県産木材のブランド化と品質の向上	安心・安全なみやぎ産品の供給量 ・みやぎブランド材(品質基準適合製材品)出荷量	A			7	2.6	大		有効	おおむね適切	拡大
		4	県産水産物のブランド化と品質の向上	みやぎ産品認知度・シェア ・水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア) 水産加工品品評会受賞品の継続製造・販売品目数	… A			6	6.4	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		5	有機農産物等の生産	環境保全型農業に取り組み農家数の割合及び県認証制度、エコファーマー等取り組み農家数の割合	A			4	9.3	大		有効	適切	拡大
		6	安全・安心な食料生産のための衛生管理の高度化	安心・安全なみやぎ産品の供給量 ・HACCP方式等高度衛生管理導入施設数 ・県産牛の出荷頭数	B			1	33.0	大		有効	おおむね適切	拡大
		7	県産品の流通・販売の促進	みやぎ産品認知度・シェア ・農畜産物(生産額20億円以上の品目数) ・水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア) ・木材(県の製材用木材需要量に占める県産材率)	A			2	24.4	大		有効	適切	拡大
18	産業強化基盤の整備による生産力の強化	1	ほ場整備等農業に必要な基盤の整備			70	60	2	23.1	大	おおむね適切			
		2	漁港、漁場等水産業に必要な基盤の整備					5	8.7	大				
		3	林道など林業に必要な基盤の整備					6	5.0	中				
		4	企業活動に必要な工業団地等の基盤整備					4	12.1	中				
		5	戦略的な企業誘致	全土地件数に対する先端技術を有する企業の割合	A			3	22.6	大		有効	適切	拡大
		6	物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備					1	26.8	中				
19	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化	1	農業における経営基盤の強化			70	56.5	2	32.1	大	適切			
		2	林業における経営基盤の強化					7	2.5	大				
		3	水産業における経営基盤の強化					5	6.2	大				
		4	中小企業の経営基盤の強化	製造品出荷額	C			1	32.2	大		課題有	課題有	拡大
		5	国際化への対応	国際経済コンサルティングの利用事業所数 宮城県の貿易額	A B			6	5.4	大		有効	適切	拡大
		6	農協、漁協、商工会等産業関係団体の育成					3	13.5	大				
		7	経営診断等の専門的人材の育成					4	7.2	大				
20	産業多様な雇用業の能力開発の推進	1	IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発	県の支援による職業技術向上者数	A	75	60	4	14.3	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	維持
		2	より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制	県の支援による職業技術向上者数	A			3	14.4	中		おおむね有効	おおむね適切	維持
		3	職業能力開発のための施設、設備の充実	県の支援による職業技術向上者数	A			2	20.3	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		4	高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成	県の支援による職業技術向上者数	A			6	9.3	中		おおむね有効	おおむね適切	維持
		5	企業内における職業能力開発の推進	県の支援による職業技術向上者数	A			7	7.3	中		おおむね有効	おおむね適切	維持
		6	個人が自ら職業能力開発できる環境整備	県の支援による職業技術向上者数	A			1	22.6	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		7	熟練技能者の能力の活用・継承					5	11.1	大				

政策整理番号	施策体系			指標値達成度	県民満足度				評価原案					
	政策名	施策番号	施策名		政策評価指標名	政策		施策		施策の必要性 シート(A)	施策群の評価 シート(A)	政策に対する施策の有効性 シート(B) A-3-1	施策に対する事業群の評価 シート(B)	施策の方向性 シート(C)
						重視度(点)	満足度(点)	優先順位	優先度(%)					
21	雇用の安定と勤労者福祉の充実	1	雇用の創出	緊急地域雇用創出特別基金事業などによる新規雇用者数(実人員)	A	80	50	1	28.8	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	拡大
		2	労働者の業種間の円滑な移動					6	5.6	中				
		3	勤労者福祉の充実					5	7.1	中				
		4	女性が働きやすい環境の整備	育児休業取得率 ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	A A			4	14.4	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		5	高齢者の雇用・就業機会の拡大	シルバー人材センター(公益法人立)の県内設置率	A			2	22.2	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		6	障害者の多様な就業対策	障害者雇用率	B			7	3.2	大		課題有	課題有	拡大
		7	新規学卒者の就職対策	新規高卒者の就職内定(決定)率	A			3	17.8	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
22	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進	1	特色ある学校づくり	総合学科等の新しいタイプの県立学校数	B	80	60	2	20.5	大	おおむね適切	有効	適切	拡大
				児童生徒の学習意欲・学習理解度(小・中学校)・学習状況調査において通過率60%以上の問題数の割合 ・授業が分かると答えた児童生徒の割合 ・家庭での自主的な学習に取り組む児童生徒数の割合	C									
				生徒の学習意欲・進学達成度(高等学校)・平日に校外での学習時間が2時間以上の生徒の割合 ・現役進学達成率	A									
				外部評価実施学校(小・中・高)の割合	A									
		2	不登校児童生徒等への支援	不登校児童生徒の在籍者比率(出現率)	C			4	14.5	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		3	障害児教育の充実	知的障害養護学校における通学距離が20km以内の児童生徒の割合	B			5	7.2	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		4	私立学校教育の振興					7	1.9	大				
5	大学等高等教育の充実	県立大学卒業生の就職率	A	6	4.3	大	有効	おおむね適切	維持					
6	地域に開かれた学校づくり	全授業日数中、社会人講師等が教えている日数の割合	A	3	14.8	大	有効	おおむね適切	拡大					
		10日以上授業公開日を設定している学校の割合	B											
7	地域社会と学校教育との協働の推進			1	34.3	大								
23	環境の充実にわたって学び楽しめる	1	多様なニーズに対応した学習機会の提供	みやぎ県民大学受講者数(累計)	A	70	60	2	26.4	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	維持
				公立図書館における図書資料貸出数(県民一人当たり)	B									
		2	地域の主体的な生涯学習を支援する人材の育成					3	20.8	大				
		3	行政、大学及びNPO等生涯学習に関わる様々な機関・団体のネットワーク化					5	6.2	中				
		4	生涯学習を支援する関連施設の整備・充実					1	31.1	中				
5	生涯学習に関する様々な情報提供システムの充実			4	14.2	中								
24	現と女社会の形成	1	男女がともに個性と能力を發揮できる社会づくり	県の審議会等委員の女性比率	B	70	60	1	35.2	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	拡大
		2	青少年の社会参加					4	10.0	大				
		3	障害者の社会参加					5	6.1	大				
		4	高齢者がいきいきと生活する社会づくり	高齢者のうち就業・社会活動している者の割合	...			2	27.2	大		有効	適切	拡大
5	女性や子ども、高齢者や障害者等の人権の擁護	提供するサービスに関し第三者評価を実施した入所施設の割合	A	3	20.8	大	有効	適切	拡大					

政策整理番号	施策体系			指標値達成度	県民満足度				評価原案					
	政策名	施策番号	施策名		政策評価指標名	政策		施策		施策の必要性 シート(A)	施策群の評価 シート(A)	政策に対する施策の有効性 シート(B) A-3-1	施策に対する事業群の評価 シート(B)	施策の方向性 シート(C)
						重視度(点)	満足度(点)	優先順位	優先度(%)					
26	地域の誇りとなる文化・芸術の	1	文化財、伝統文化の保存・継承・活用		65	60	1	34.3	大	おおむね適切				
		2	美術や演劇など文化・芸術活動に親しむための環境づくり	県立文化施設への入場者数と芸術文化事業への参加者数			A	2	28.8		大	おおむね有効	おおむね適切	維持
		3	県民が行う創作活動や表現活動への支援	県立文化施設への入場者数と芸術文化事業への参加者数			A	5	8.3		大	有効	おおむね適切	維持
		4	食文化等の生活文化の保存・継承・活用	食文化の醸成に取り組む市町村の割合			B	3	14.7		大	おおむね有効	おおむね適切	維持
		5	文化・芸術活動を創造・先導する人材の育成					4	8.7		大			
		6	海外との文化交流等の推進					6	4.3		大			
27	多様な主体の協働による地域の推進	1	県・市町村・住民の協働による地域づくり		75	60	1	52.5	中	おおむね適切				
		2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援	NPOの法人設立認証数(人口10万人当たりの全国順位)			C	4	5.9		中	おおむね有効	おおむね適切	維持
		3	環境美化運動など地域コミュニティ活動					3	12.0		中			
		4	住民主体の地域福祉活動等の推進					2	24.4		中			
		5	市民団体等のネットワークづくり					5	4.5		中			
33	国内外との交流の窓口となる	1	仙台空港の機能の強化と活用	仙台空港利用者数(国内線、国際線)	C	70	60	2	20.8	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	拡大
		2	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用	仙台空港利用者数(国内線、国際線)	C			1	42.9	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		3	仙台国際貿易港の整備と活用	仙台塩釜港(仙台港区)外貿コンテナ貨物取扱量	A			6	4.1	大		有効	適切	拡大
		4	仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用	仙台港背後地区市街化率	A			5	4.7	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		5	地域を支える港湾の整備と活用					3	15.2	大				
		6	輸出入を促進する貿易振興策の充実					4	10.5	大				
34	国内の交通基盤を進め	1	高速道路の整備	高速道路IC40分間交通圏カバー率	A	77	60	4	9.9	大	おおむね適切	有効	適切	拡大
		2	国道、県道、市町村道の整備	高速道路IC40分間交通圏カバー率	A			1	50.2	中		有効	適切	維持
		3	バスや鉄道などの公共交通ネットワークの整備	道路の改良率	A			2	25.8	大				
		4	各輸送機関相互の連携の強化					3	12.5	中				
35	国際的な国際交流の育成	1	国際化を担う人材育成の推進	ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数	A	66	60	2	29.8	大	おおむね適切	おおむね有効	おおむね適切	維持
		2	外国人の暮らしやすい環境づくり	県内外国人留学生数	A			4	10.5	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		3	さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進	公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数	A			1	39.4	大		有効	おおむね適切	維持
		4	国際交流活動を支える体制づくり					3	18.6	中				
36	高度情報化に対応した社会の形	1	高速情報通信ネットワークの整備	インターネット人口普及率	...	70	60	2	23.6	大	適切	おおむね有効	おおむね適切	維持
		2	産業の情報化、情報産業等の集積促進	情報サービス産業企業数	C			4	12.0	大		おおむね有効	おおむね適切	維持
		3	県民生活に関する情報化の推進					1	37.6	大				
		4	電子自治体化の推進	電子申請・届出件数の割合	...			5	3.6	大		おおむね有効	おおむね適切	拡大
		5	次世代を担うIT人材の育成	コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率	A			3	21.8	大		おおむね有効	おおむね適切	維持